気候変更に関するシナリオ分析の結果（2030 年および 2050 年）

当社グループは気候変動に起因する事業への影響を考察し、当社グループの戦略立案・検討を行うため、下記の通りシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析にあたっては、不確実な未来への対応力を高めるため、複数の気候変動シナリオを用いて将来の社会像を予想し、対応策を検討しました。2023 年 3 月期のシナリオ分析では、全社的観点からシナリオ分析を実施し、リスクと機会を特定しました。2024 年 3 月期においては、開示済みのシナリオ分析の検証および今後の対応策の検討に向け、より実効性の高い取り組みとするべく各執行役員とのディスカッションを行いました。

➢ シナリオ分析の主な要素

使用した主なシナリオ	ＩＥＡ(国際エネルギー機関)や IPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報等に基づく 4 ℃および 1.5℃(一部 2℃)シナリオ
世界観を想定した時間軸	2030 年および 2050 年

■4℃シナリオ
（脱炭素社会への移行に伴うリスク：小 異常気象などの物理的なリスク：大）
2100 年時において、産業革命時期比で 3.2℃～5.4℃（約 4 ℃）の平均気温上昇が想定されるシナリオ。気候変動課題を軽減するための積極的な政策・法規制等は敷かれず、異常気象の激甚化が顕著に表れる。
[参考シナリオ]IEA Stated Policies Scenario、RCP8.5

4 ℃シナリオの将来社会では、政策や法規制の強化等による移行リスクは低い代わりに異常気象の激甚化による物理リスクが拡大すると予想されます。

当社グループにおいては、短期～長期的に取引先の物理的被害やサプライチェーンの寸断による業務の停滞等のリスクが想定される一方で、災害対策の観点から ICT およびリース需要の増加、異常気象対応に伴う新サービス、新規投資機会の拡大等が予想されます。

分析後の主なリスクと機会、対応策は以下のとおりです。

© NEC Capital Solutions Limited 2024

項目	概要		リスク	機会
移行	気候変動対策は現状以上に求められず、移行リスクは一定の水準に抑えられる。 化石燃料由来のエネルギーの使用は継続され、再生可能エネルギーの使用は限定的に推移。ただし、省エネルギー技術はコスト面から需要が増加する。	政策規制 技術 市場 評判	小	小
物理	各国政府の気候変動対策が破綻することで地球温暖化が進み、異常気象が激甚化する。 企業においては、オフィスや従業員への物理的被害が増加し、操業停止やサプライチェーンの寸断が発生することで業績に変動が起こる。 また、気温上昇により労働環境の変化やマラリア等の感染症が増加する。 一方、災害への適応策・緩和策の観点から ICT 技術の需要は増加する。	急性 慢性	**・自社対応費用、工数増大　コスト増** **・顧客のコーポレートクレジットの劣化（気象災害による取引先の業績悪化によって、当社ポートフォリオの質低下、回収懸念が増加）**	**・省エネ等、低炭素社会に向けたリース、サービス、投融資の需要増による収益機会の拡大** **・防災インフラ投資の拡大**

4 °Cシナリオにおける当社の対応策

【これまでの取り組み】
・エコリース・エコファイナンスの積極的な取り組み
・NEC グループ全体で取り組む 3R システムを活用した資源循環の構築
・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電事業（FIT、オンサイト/オフサイト PPA 等）及び投融資
・その他環境配慮に貢献する技術やサービスへの投資
・日常的な省エネ活動
　_不要時の消灯
　_離席時の PC/ディスプレイ電源 OFF 等

【これからの更なる取り組み】
・カーボンニュートラル実現に向けた CO2 の削減
・社会インフラ整備の推進
・ICT ビジネス拡大に伴う循環利用の促進
・気候変動対応の推進(再生可能エネルギー発電事業の拡大)
・自然資本を意識した社会貢献活動の推進

© NEC Capital Solutions Limited 2024

■1.5°Cシナリオ　(脱炭素社会への移行に伴うリスク：大 異常気象などの物理的なリスク：小)
2100 年時において、産業革命時期比で 1.5°C未満の平均気温上昇が想定されるシナリオ。
カーボンニュートラル実現を目指し、気候変動課題を抑制するために現状以上の厳しい政策・法規制が敷か
れる。
[参考シナリオ]IEA Net Zero Emissions by 2050、Sustainable Development Scenario、RCP2.6

1.5°Cシナリオの将来社会では、異常気象の激甚化による物理リスクは低い代わりに政策や法規制の強化等による移行リスクが増加すると予想されます。
当社グループにおいては、短期～長期的に再生可能エネルギーのシェア拡大に伴う電気料やリース物件の価格高騰などのリスクが想定される一方で、脱炭素社会を実現するための ICT およびリース需要の増加、新サービス、新規投資機会の拡大などが予想されます。
代表的なリスクと機会についての認識は以下のとおりです。

項目	概要		リスク	機会
移行	循環型社会への移行に伴い、リース需要が増加する。 一方で、脱炭素社会への移行に伴い、カーボンプライシングの導入や、再生可能エネルギーへの転換により企業の操業コストが増加。 低炭素技術や省エネ機器への関心が高まり、環境に配慮した事業活動が企業価値に繋がる。	政策規制 技術 市場 評判	**・自社対応費用、工数増大　コスト増 ・顧客のコーポレートクレジットの劣化 (環境規制の強化により、取引先の操業コストが上昇し、その価格が市場に転嫁できない場合、取引先の業績悪化によって、当社ポートフォリオの質低下、回収懸念が増加) ・環境への取り組みが不十分と見なされることによる風評リスク ・低炭素製品を取り扱う取引先の開拓不足による収益機会の減少**	**・脱炭素社会移行に向けたリース、サービス、投融資の需要増による収益機会の拡大 ・新しい技術やサービスの進化に対応した取引先の開拓による収益機会の拡大**
物理	脱炭素社会への移行に伴い、気候変動による物理リスクは一定の水準に抑えられる。 ただし、現時点と比較し、異常気象による被害は減少せず、災害へのリスクヘッジは必要となる。	急性 慢性	**小**	**小**

1.5°Cシナリオにおける当社の対応策
【これまでの取り組み】
・エコリース・エコファイナンスの積極的な取り組み
・NEC グループ全体で取り組む 3R システムを活用した資源循環の構築

© NEC Capital Solutions Limited 2024

・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電事業（FIT、オンサイト/オフサイト PPA 等）及び投融資
・その他環境配慮に貢献する技術やサービスへの投資
・日常的な省エネ活動
_不要時の消灯
_離席時の PC/ディスプレイ電源 OFF 等

【これからの更なる取り組み】
・カーボンニュートラル実現に向けた CO2 の削減
・社会インフラ整備の推進
・ICT ビジネス拡大に伴う循環利用の促進
・当社内リソースの統合的な活用及び先進的なお客様との協働により、開発整備するグリーン ICT インフラに対する 100%再エネ電力の供給等を通じて、複層的社会課題へのマルチソリューションを提供
・自然資本を意識した社会貢献活動の推進

➢ シナリオ分析の概要と対応策の検討

シナリオ分析は、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4 °Cシナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5°Cシナリオ」を参考に、2030 年および 2050 年を時間軸に定性・定量の両面からリスクと機会の考察を行いました。いずれのシナリオにおいても一定のリスクは見込まれるものの、当社事業への影響は限定的であり、むしろ、ICT およびリース需要の増加、気候変動対応に伴う新サービス、新規投資機会の拡大など、事業機会増大の可能性が高いとの結論に至りました。

事業機会増大の可能性が大きいとするシナリオ分析の結果を踏まえ、2024 年 3 月期では、事業機会を適切に捉えた事業戦略の策定に向け、各執行役員とディスカッションを実施しました。今後、事業戦略への反映や KPI の設定などを進め、実効性の高い気候変動対策を進めるとともに、当社グループの事業の成長につなげてまいります。

※当社の TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示の詳細は以下をご確認ください。
https://www.necap.co.jp/csv/environment/climatechange.html

© NEC Capital Solutions Limited 2024